



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>
 代表者 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕
 問合せ先責任者 取締役最高財務責任者 (氏名) 片岡 督雄 TEL (06)6265-4830

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	4,847	49.3	100	—	10	—	△503	—
19年3月期第3四半期	3,246	—	△312	—	△344	—	△312	—
19年3月期	4,703	—	△271	—	△346	—	△493	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△15,608	72	—	—
19年3月期第3四半期	△9,911	84	—	—
19年3月期	△15,585	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	4,898	102	0.4	532	72
19年3月期第3四半期	5,295	612	10.0	16,463	07
19年3月期	5,263	571	9.6	15,705	06

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	— —	— —	00 00
20年3月期	— —	— —	— —	— —	00 00
20年3月期 (予想)					

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,374 35.5	28 —	△44 —	△457 —	△13,482 31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (4) 会計監査人の関与 : 有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	4,563 50.4	154 —	107 —	△504 —
19年3月期第3四半期	3,035 55.2	△176 —	△204 —	△216 —
19年3月期	4,398 —	△123 —	△162 —	△358 —

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	△15,648 80	— —
19年3月期第3四半期	△6,856 52	— —
19年3月期	△11,308 49	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	4,717	38	△0.1	△195 05
19年3月期第3四半期	5,166	647	12.3	19,763 89
19年3月期	5,078	519	9.8	15,453 74

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,084 38.3	99 —	43 —	△427 —	△12,600 07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる場合があります。業績予想の前提・その他関連する事項については4ページを参照してください。なお業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数(33,938株)により算定しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、輸出や設備投資の堅調な状態を受け、企業収益については底堅く推移しております。一方、先行きにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動、原油価格や原材料の高騰による日用品などの値上がり、円高などにより不透明感が増しており今後の動向が懸念される状況にあります。

当社グループの事業分野であるインターネット市場では、光ファイバーなどの高速接続サービスの普及によりブロードバンド化が一層浸透し、サービスについても SNS(※注 1)や動画配信などコンテンツサービスの多様化、SaaS(※注 2)などの企業向け高付加価値サービスの提供などが進み、堅調に推移しております。

データセンター業界につきましては、コンテンツサービス事業者の旺盛なデータセンター需要を背景として、特に都心部のデータセンターを中心として順調に推移しております。今後、さらにコンテンツサービスが普及していくことによって、データセンター需要が高まると考えております。

このような状況の中、当社グループでは、顧客の多様なニーズに応えるため、データセンターの収容能力をいっそう高め、より安定したインターネット接続環境を提供できるよう、平成 19 年 4 月と同年 9 月に代官山データセンターを平成 19 年 10 月に堂島データセンターを増床し、基幹回線であるバックボーンの容量について 128Gbps に増速いたしました。また、専用サーバサービスでは平成 19 年 1 月に「専用サーバ Platform」、レンタルサーバサービスでは、平成 19 年 5 月にさくらのレンタルサーバの上位プランである「さくらのレンタルサーバビジネスプロ」を開始し、付加価値の高い新規サービスを投入することによって、顧客獲得に注力いたしました。その一方で、回線原価等の通信原価の低減、データセンターの稼働率(ラック充足率)を高める等、コストダウンの努力を重ねましたが、代官山データセンターや堂島データセンターの増床による賃借料等の固定経費の増加や顧客数増加に伴うサポート体制の充実等による人件費増、オンラインゲーム「ダンジョンズ&ドラゴンズ・オンライン™ ストームリーチ™」の運営費用等の増加や平成 19 年 6 月より開始した「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」の運営費用等の諸経費が増加いたしました。

また、平成 19 年 6 月より開始した「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」について有料会員数が当初予想よりも低く推移した為、固定資産等の一部(オンラインゲーム事業に関連する工具器具備品、ソフトウェア、専用実施権、リース資産)を減損損失として、当社連結子会社の現在の事業環境から将来の損益状況及び今後の見通し等を勘案した結果、短期的な純資産価値の回復が困難との判断に至ったものをのれん償却額として、当社が保有する投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復があると認められないものを投資有価証券評価損として、いずれも特別損失に計上しております。

以上の結果、当四半期連結会計期間の売上高は 4,847,707 千円(前年同期比 49.3%増)、経常利益 10,894 千円、四半期純損失 503,693 千円を計上いたしました。

事業別の概況は以下のとおりです。

データセンター運営事業につきましては、インフラに対する需要の高まりを背景として、ハウジングサービスや専用サーバサービス、レンタルサーバサービスの受注数が増加するとともに、データセンターの稼働率についても向上しました。また、平成 19 年 1 月に開始した「専用サーバ Platform」や、平成 19 年 5 月より開始した「さくらのレンタルサーバビジネスプロ」といった、付加価値の高い新規サービスが当初予想よりも好調に推移したことなども加わり、売上高は 4,447,106 千円(前年同期比 48.6%増)、営業利益は 688,021 千円(前年同期比 708.6%増)となりました。

コンテンツ配信事業につきましては、平成 19 年 6 月よりオンラインゲーム「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」を開始致しましたが、有料会員が当初予想よりも低く推移し、運営費用や減価償却費の増大したことも加わり、売上高は 117,739 千円(前年同期比 335.0%増)、営業損失 274,980 千円となりました。

システムソリューション事業につきましては、連結子会社の株式会社カイロスにおいて中堅企業向けにシステムソリューションの受注確保に努めてまいりましたが、売上高は 282,862 千円(前年同期比 25.2%増)、営業損失 22,627 千円となりました。

(※注 1) 人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。

(※注 2) ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、365,745千円減少し4,898,005千円となりました。

主な増減要因は、資産の部において、流動資産では売上増加に伴う売掛金の増加80,682千円、その他流動資産として未収消費税等の減少72,162千円、未収入金の増加34,002千円などにより45,808千円の減少となり、固定資産ではコンテンツ配信事業におけるオンラインゲーム事業の対象資産の減損処理357,584千円および連結子会社株式会社カイロスに関するのれんの帳簿価額54,928千円の償却並びに投資対象会社の投資有価証券評価損計上65,483千円などにより411,554千円の減少となりました。

負債の部において、流動負債ではサービス利用申込の増加に伴う前受金の増加209,029千円等により295,198千円の増加となりました。固定負債では長期借入金金の減少119,580千円等により191,803千円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少490,846千円等により、469,140千円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年11月22日に「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました平成20年3月期通期の業績予想と変更ありません。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表等】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		496,030		765,354		704,328	
2 売掛金		366,253		354,118		273,435	
3 たな卸資産		162,444		142,343		130,085	
4 繰延税金資産		27,855		—		48,178	
5 その他		284,150		181,387		226,487	
貸倒引当金		△4,766		△28,359		△13,479	
流動資産合計		1,331,968	25.2	1,414,844	28.9	1,369,036	26.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,700,657		1,461,692		1,636,030	
(2) 工具器具備品		723,102		813,528		754,243	
有形固定資産合計		2,423,759	45.8	2,275,220	46.4	2,390,273	45.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		110,649		—		62,775	
(2) 専用実施権		326,062		—		235,260	
(3) ソフトウェア		284,703		193,110		212,050	
(4) ソフトウェア 仮勘定		180,086		355,115		267,662	
(5) その他		5,375		4,875		5,250	
無形固定資産合計		906,877	17.1	553,101	11.3	782,999	14.9
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		366,055		379,250		365,708	
(2) その他		266,502		275,588		355,734	
投資その他の 資産合計		632,557	11.9	654,839	13.4	721,442	13.7
固定資産合計		3,963,194	74.8	3,483,161	71.1	3,894,715	74.0
資産合計		5,295,163	100.0	4,898,005	100.0	5,263,751	100.0

		前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		337,409		268,275		297,164	
2 短期借入金		720,650		595,000		728,002	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		242,520		316,668		285,000	
4 未払金		455,415		528,535		423,875	
5 未払法人税等		5,666		6,835		6,137	
6 前受金		616,600		931,634		722,604	
7 賞与引当金		43,795		52,542		85,099	
8 その他		398,624		415,231		271,640	
流動負債合計		2,820,680	53.3	3,114,721	63.6	2,819,523	53.6
II 固定負債							
1 長期借入金		938,300		755,190		874,770	
2 長期リース債務		923,061		912,177		976,758	
3 その他		238		13,900		21,543	
固定負債合計		1,861,600	35.1	1,681,268	34.3	1,873,071	35.6
負債合計		4,682,280	88.4	4,795,990	97.9	4,692,595	89.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		392,550	7.4	395,050	8.0	395,050	7.5
2 資本剰余金		226,750	4.3	229,250	4.7	229,250	4.4
3 利益剰余金		△90,394	△1.7	△608,796	△12.4	△117,949	△2.3
株主資本合計		528,905	10.0	15,503	0.3	506,350	9.6
II 評価・換算差額等							
為替換算調整勘定		712	0.0	1,686	0.1	451	0.0
評価・為替差額等合計		712	0.0	1,686	0.1	451	0.0
III 新株予約権		11,831	0.2	44,900	0.9	20,410	0.4
IV 少数株主持分		71,433	1.4	39,924	0.8	43,943	0.8
純資産合計		612,882	11.6	102,015	2.1	571,156	10.8
負債純資産合計		5,295,163	100.0	4,898,005	100.0	5,263,751	100.0

② 【四半期連結損益計算書】

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高		3,246,480	100.0	4,847,707	100.0	4,703,286	100.0
II 売上原価		2,696,712	83.1	3,709,688	76.5	3,796,296	80.7
売上総利益		549,768	16.9	1,138,019	23.5	906,989	19.3
III 販売費及び一般管理費		861,845	26.5	1,037,183	21.4	1,178,225	25.1
営業利益又は 営業損失(△)		△312,077	△9.6	100,836	2.1	△271,235	△5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		25		410		239	
2 為替差益		464		161		—	
3 関係会社業務支援料		1871		5,371		4,219	
4 その他		887	0.1	3,116	0.2	6,476	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		32,451		56,562		48,855	
2 持分法による 投資損失		799		42,015		31,665	
3 株式交付費		439		—		447	
4 その他		2,168	1.1	423	2.1	4,793	1.8
経常利益又は 経常損失(△)		△344,687	△10.6	10,894	0.2	△346,062	△7.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,310		28		2,310	
2 投資有価証券売却益		—	0.1	28,444	0.6	—	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—		2,008		—	
2 固定資産除却損		3,296		544		3,296	
3 投資有価証券評価損		—		65,483		—	
4 減損損失		—		357,584		161,001	
5 のれん償却額		—		54,928		41,203	
6 その他		—	0.1	9,658	10.1	—	4.4
税金等調整前 四半期(当期)純損失		345,673	△10.6	450,841	△9.3	549,253	△11.7
法人税、住民税 及び事業税		3,049		3,540		3,394	
法人税等調整額		△11,015	△0.2	47,841	1.1	△11,137	△0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△25,272	△0.8	1,470	0.0	△47,786	△1.0
四半期(当期)純損失		312,435	△9.6	503,693	△10.4	493,723	△10.5

③ 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	366,500	200,700	237,552	804,752
当第 3 四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	26,050	26,050		52,100
剰余金の配当(注)			△15,512	△15,512
四半期純損失			△312,435	△312,435
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結 会計期間中の変動額(純額)				
当第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	26,050	26,050	△327,947	△275,847
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	392,550	226,750	△90,394	528,905

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	—	—	49,705	854,457
当第 3 四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				52,100
剰余金の配当(注)				△15,512
四半期純損失				△312,435
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	712	11,831	21,727	34,271
当第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計(千 円)	712	11,831	21,727	△241,575
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	712	11,831	71,433	612,882

(注) 提出会社の平成 18 年 6 月定時株主総会における利益処分項目であります。

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	395,050	229,250	△117,949	506,350
当第 3 四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純損失			△503,693	△503,693
持分変動に伴う剰余金増加額			12,846	12,846
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減				
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結 会計期間中の変動額(純額)				
当第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計(千 円)	—	—	△490,846	△490,846
平成 19 年 12 月 31 日残高(千円)	395,050	229,250	△608,796	15,503

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	451	20,410	43,943	571,156
当第 3 四半期連結会計期間中の変動額				
当第 3 四半期純損失				△503,693
持分変動に伴う剰余金増加額				12,846
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減	1,234			1,234
株主資本以外の項目の第 3 四半期連結 会計期間中の変動額(純額)		24,489	△4,018	20,470
当第 3 四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,234	24,489	△4,018	△469,140
平成 19 年 12 月 31 日残高(千円)	1,686	44,900	39,924	102,015

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	366,500	200,700	237,552	804,752
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	28,550	28,550		57,100
剰余金の配当(注)			△ 15,512	△ 15,512
当期純損失			△493,723	△493,723
持分変動に伴う剰余金増加額			153,734	153,734
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	28,550	28,550	△ 355,501	△ 298,401
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	395,050	229,250	△ 117,949	506,350

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	—	—	49,705	854,457
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				57,100
剰余金の配当(注)				△ 15,512
当期純損失				△493,723
持分変動に伴う剰余金増加額				153,734
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	451	20,410	△ 5,762	15,100
連結会計年度中の変動額合計(千円)	451	20,410	△ 5,762	△ 283,301
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	451	20,410	43,943	571,156

(注) 提出会社の平成 18 年 6 月定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

当社グループは、当第 3 四半期連結会計期間において、コンテンツ配信事業セグメントにおけるオンラインゲーム事業について当初想定しておりました収益及びキャッシュ・フローが計画に達成せず、対象となる工具器具備品及びソフトウェア並びに専用実施権の減損処理を行い、リース資産についてはリース資産減損勘定を認識した結果 357,584 千円の減損損失が発生いたしました。また、連結子会社株式会社カイロスにおける超過収益力の効果が短期間では実現しないと判断したため、当該連結子会社に関するのれんの帳簿価額 54,928 千円を全額減損し、のれん償却額として特別損失に計上いたしました。これに加えて、投資対象会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したため、65,483 千円の投資有価証券評価損を計上いたしました。

上記の他合計で 490,207 千円の特別損失を計上した結果、四半期純損失が 503,693 千円となり、当第 3 四半期連結会計期間末において株主資本が 15,503 千円と大きく減少しております。

また、オンラインゲーム事業に係る投資等に伴い、短期借入金等の有利子負債が増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において流動比率が 45.4%と低下しております。

これらにより、当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施しました。

（１）株主資本の減少について

当該状況を解消すべく、平成 20 年 1 月 25 日の取締役会決議に基づき、平成 20 年 2 月 13 日に双日株式会社を引受人とする第三者割当増資（999,990 千円）を実施いたしました。（当該第三者割当増資の詳細については、重要な後発事象注記参照）

（２）有利子負債の削減について

当第 3 四半期連結会計期間末に 45.4%と低下している流動比率について、短期間に当該比率を高めることが急務と考えており、上記の第三者割当増資等によって得た資金につきましては、返済に充てる等有利子負債を削減致します。

（３）収益力の向上について

当第 3 四半期連結会計期間において、営業利益 100,836 千円を計上しており、営業キャッシュ・フローについてもプラスを維持しております。今回のオンラインゲーム事業の減損及び一部の事業売却の結果、当社が収益基盤としておりますデータセンター事業に経営資源を集中させることによって、さらなる収益力の向上を図っていく所存であります

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	データセンター運営事業 (千円)	コンテンツ配信事業 (千円)	システムソリューション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,993,507	27,068	225,904	3,246,480	—	3,246,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,090	137,405	239,740	394,236	(394,236)	—
計	3,010,598	164,473	465,645	3,640,716	(394,236)	3,246,480
営業費用	2,925,508	355,484	444,813	3,725,806	(167,248)	3,558,557
営業利益	85,089	△191,011	20,832	△85,089	(226,988)	△312,077

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス
- (3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 当第 3 四半期連結会計期間においてシステムソリューション事業セグメントの売上高が、全セグメント売上高の 10%以上となっているため、前連結会計年度にその他事業としていた当該セグメント及びコンテンツ配信事業セグメントをそれぞれ独立したセグメントとして記載しております。なお、前連結会計年度におけるその他事業の売上高、営業費用及び営業損失は全てコンテンツ配信事業に係るものであります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用 145,847 千円であります。

5 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

6 会計処理の変更

当第 3 四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これにより、「データセンター運営事業」の営業費用が 8,696 千円増加、営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が 3,134 千円増加、営業利益が同額減少しております。

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	データセン ター運営事 業 (千円)	コンテンツ 配信事業 (千円)	システムソ リューショ ン事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,447,106	117,739	282,862	4,847,707	—	4,847,707
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	11,855	10,429	162,975	185,259	(185,259)	—
計	4,458,961	128,168	445,837	5,032,967	(185,259)	4,847,707
営業費用	3,770,940	403,149	468,465	4,642,554	104,316	4,746,871
営業利益又は営業損失 (△)	688,021	△274,980	△22,627	390,412	(289,576)	100,836

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス

(2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス

(3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用 266,686 千円であります。

4 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

5 会計処理の変更

当第 3 四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	データセン ター運営事 業 (千円)	コンテンツ 配信事業 (千円)	システムソ リューショ ン事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,332,650	52,477	318,158	4,703,286	—	4,703,286
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	19,306	20,714	312,460	352,481	(352,481)	—
計	4,351,956	73,192	630,619	5,055,767	(352,481)	4,703,286
営業費用	4,047,134	388,187	600,763	5,036,084	(61,563)	4,974,521
営業利益又は営業損失 (△)	304,822	△314,995	29,856	19,683	(290,918)	△271,235

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス

(2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス

(3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用 238,369 千円であります。

4 営業費用には、長期前払費用の償却を含んでおります。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 第三者割当増資について

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、平成20年2月13日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成20年2月13日に払込が完了いたしました。

当該第三者割当増資の内容は下記のとおりであります。

(1) 新株式発行要領

発行する株式の種類	普通株式
発行する株式の数	12,718 株
発行価額	78,628 円
発行総額	999,990 千円
発行価額のうち資本組入額	500,008 千円
割当先及び株式数	双日株式会社 12,718 株

(2) 資金の使途

株式交付費を差引いた手取概算額 989 百万円のうち有利子負債の返済に 300 百万円、運転資金に 689 百万円充当する予定です。

(3) 新株式の譲渡報告に関する事項

当社は、割当先より、新株発行日から2年以内に割当新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告をする旨の確約を受けております。

2. 連結子会社株式の売却について

当社は平成20年1月17日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社カイロスの所有株式全てを売却する事を決議し、平成20年1月18日に売却いたしました。

(1) 売却の理由

当社は平成18年1月より株式会社カイロスと業務提携を行い資本参加により連結対象子会社として経営に携わってまいりました。しかしながら、当社との業種、業態の違いにより当初期待していた程度の相乗効果が見出せず、グループ企業全体で選択と集中を軸とした戦略的な事業の再編成を行ってまいりました。その中で、株式会社カイロスの将来についてもあらゆる可能性を検討してまいりましたが、その過程で、今般、株式会社ユースからの要請があり、株式会社カイロスの株式売却を行うことといたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容および当社との取引内容

- ① 名 称 株式会社カイロス
- ② 事業内容 システムソリューション事業
サーバーサイドコンピューティング (SSC) 事業
ASP事業
- ③ 当社との取引内容 販売管理システム等、自社利用ソフトウェアの開発他

(3) 売却先の名称

株式会社ユース

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持ち株比率

- ① 売却する株式の数
1,610株
- ② 売却価額
80,500,000円 (1株につき50,000円)
- ③ 売却損益
当連結会計年度に与える影響は軽微であります。
- ④ 売却後の持株比率
0%

3. 持分法適用関連会社株式の売却について

(1) 売却の経緯と理由

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、資産の流動化並びに財務体質の一層の強化を目的とし、持分法適用関連会社である株式会社DOMIRUの当社所有株式を売却することを決議いたしました。

(2) 当該会社の名称、事業内容および当社との取引内容

- ① 名 称 株式会社DOMIRU
- ② 事業内容 動画コンテンツの配信サービス
- ③ 当社との取引内容 ラック・インターネット接続環境の提供

(3) 売却先の名称

小笠原 治 (株式会社DOMIRU 代表取締役)

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持ち株比率

- ① 売却する株式の数
850株
- ② 売却価額
92,893,100円 (1株につき109,286円)
- ③ 売却損益
当連結会計年度に与える影響は軽微であります。
- ④ 売却後の持株比率
8.14%

(5) 売却の日程

平成20年3月中旬 株式譲渡 (予定)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

		前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			当3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			349,595			654,970			502,009	
2 売掛金			256,409			267,073			209,525	
3 貯蔵品			152,300			107,662			113,183	
4 その他			311,560			175,297			275,178	
貸倒引当金			△5,379			△28,331			△13,898	
流動資産合計			1,064,484	20.6		1,176,670	24.9		1,085,998	21.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物			1,696,952			1,460,986			1,635,129	
(2) 工具器具備品			708,506			805,587			741,882	
有形固定資産合計			2,405,459	46.6		2,266,573	48.1		2,377,012	46.8
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			288,820			212,507			230,045	
(2) ソフトウェア 仮勘定			239,654			406,432			332,977	
(3) 専用実施権			326,062			—			235,260	
(4) その他			5,084			4,584			4,959	
無形固定資産合計			859,621	16.6		623,524	13.2		803,242	15.8
3 投資その他の資産										
(1) 敷金保証金			354,292			362,357			354,632	
(2) 関係会社株式			256,801			137,872			236,801	
(3) その他			226,488			150,065			222,091	
貸倒引当金			△586			—			△831	
投資その他の 資産合計			836,996	16.2		650,295	13.8		812,694	16.0
固定資産合計			4,102,078	79.4		3,540,393	75.1		3,992,948	78.6
資産合計			5,166,562	100.0		4,717,064	100.0		5,078,947	100.0

		前第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)		当 3 四半期会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		238,343		205,105		201,731	
2 短期借入金		713,000		595,000		728,002	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		242,520		303,996		279,000	
4 未払金		433,750		519,653		409,968	
5 未払法人税等		5,046		5,274		5,620	
6 前受金		615,223		927,255		722,264	
7 賞与引当金		39,850		45,777		77,260	
8 その他		384,830		421,732		280,323	
流動負債合計		2,672,564	51.7	3,023,794	64.1	2,704,170	53.2
II 固定負債							
1 長期借入金		923,300		730,745		861,280	
2 長期リース債務		923,061		910,018		972,851	
3 その他		—		13,900		21,543	
固定負債合計		1,846,361	35.8	1,654,663	35.1	1,855,674	36.6
負債合計		4,518,926	87.5	4,678,458	99.2	4,559,844	89.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		392,550	7.6	395,050	8.4	395,050	7.8
2 資本剰余金							
資本準備金		226,750		229,250		229,250	
資本剰余金合計		226,750	4.4	229,250	4.9	229,250	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,880		2,880		2,880	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		13,624		△633,474		△128,487	
利益剰余金合計		16,504	0.3	△630,594	△13.4	△125,607	△2.5
株主資本合計		635,804	12.3	△6,294	△0.1	498,692	9.8
II 新株予約権		11,831	0.2	44,900	0.9	20,410	0.4
純資産合計		647,636	12.5	38,605	0.8	519,103	10.2
負債純資産合計		5,166,562	100.0	4,717,064	100.0	5,078,947	100.0

② 【四半期損益計算書】

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高		3,035,085	100.0	4,563,762	100.0	4,398,489	100.0
II 売上原価		2,479,711	81.7	3,494,171	76.6	3,500,657	79.6
売上総利益		555,373	18.3	1,069,590	23.4	897,832	20.4
III 販売費及び一般管理費		731,881	24.1	915,536	20.0	1,021,479	23.2
営業利益又は 営業損失(△)		△176,508	△5.8	154,053	3.4	△123,647	△2.8
IV 営業外収益		4,768	0.2	9,486	0.2	10,454	0.2
V 営業外費用		32,920	1.1	55,819	1.2	48,977	1.1
経常利益又は 経常損失(△)		△204,660	△6.7	107,720	2.4	△162,170	△3.7
VI 特別利益		2,310	0.0	—	—	2,310	0.1
VII 特別損失		3,296	0.1	565,758	12.4	204,434	4.6
税引前四半期 (当期)純損失		205,646	△6.8	458,037	△10.0	364,294	△8.2
法人税、住民税 及び事業税		1,132		1,770		1,670	
法人税等調整額		9,348	0.3	45,178	1.1	△7,726	△0.1
四半期(当期)純損失		216,127	△7.1	504,986	△11.1	358,238	△8.1

③ 【四半期株主資本等変動計算書】

前第 3 四半期会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	366,500	200,700	200,700
当第 3 四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	26,050	26,050	26,050
剰余金の配当(注)			
四半期純損失			
株主資本以外の項目の当第 3 四半期会計期間中の変動額(純額)			
当第 3 四半期会計期間中の変動額合計(千円)	26,050	26,050	26,050
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	392,550	226,750	226,750

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,880	245,263	248,143	815,343	—	815,343
当第 3 四半期会計期間中の変動額						
新株の発行				52,100		52,100
剰余金の配当		△15,512	△15,512	△15,512		△15,512
四半期純損失		△216,127	△216,127	△216,127		△216,127
株主資本以外の項目の当第 3 四半期会計期間中の変動額(純額)					11,831	11,831
当第 3 四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	△231,639	△231,639	△179,539	11,831	△167,707
平成 18 年 12 月 31 日残高(千円)	2,880	13,624	16,504	635,804	11,831	647,636

当第 3 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	395,050	229,050	229,250
当第 3 四半期会計期間中の変動額			
四半期純損失			
株主資本以外の項目の当第 3 四半期会計期間中の変動額(純額)			
当第 3 四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成 19 年 12 月 31 日残高(千円)	395,050	229,250	229,250

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	2,880	△128,487	△125,607	498,692	20,410	519,103
当第 3 四半期会計期間中の変動額						
四半期純損失		△504,986	△504,986	△504,986		△504,986
株主資本以外の項目の当第 3 四半期会計期間中の変動額(純額)					24,489	24,489
当第 3 四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	△504,986	△504,986	△504,986	24,489	△480,497
平成 19 年 12 月 31 日残高(千円)	2,880	△633,474	△630,594	△6,294	44,900	38,605

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	366,500	200,700	200,700
事業年度中の変動額			
新株の発行	28,550	28,550	28,550
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	28,550	28,550	28,550
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	395,050	229,250	229,250

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,880	245,263	248,143	815,343	—	815,343
事業年度中の変動額						
新株の発行				57,100		57,100
剰余金の配当 (注)		△15,512	△15,512	△15,512		△15,512
当期純損失		△358,238	△358,238	△358,238		△358,238
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					20,410	20,410
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△373,750	△373,750	△316,650	20,410	△296,240
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	2,880	△128,487	△125,607	498,692	20,410	519,103

(注) 提出会社の平成 18 年 6 月定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、当第3四半期会計期間において、コンテンツ配信事業セグメントにおけるオンラインゲーム事業について当初想定しておりました収益及びキャッシュ・フローが計画に達成せず、対象となる工具器具備品及びソフトウェア並びに専用実施権の減損処理を行い、リース資産についてはリース資産減損勘定を認識した結果391,232千円の減損損失が発生いたしました。また、関係会社(株式会社カイロス他)株式の取得価額に含まれる超過収益力の効果が短期間では実現しないと判断したため、当該関係会社の株式評価損98,928千円を特別損失に計上いたしました。これに加えて、投資対象会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したため、65,483千円の投資有価証券評価損を計上いたしました。

上記の他合計で565,758千円の特別損失を計上した結果、四半期純損失が504,986千円となり、当第3四半期会計期間末において株主資本が6,294千円のマイナスとなっております。

また、オンラインゲーム事業に係る投資等に伴い、短期借入金等の有利子負債が増加し、当第3四半期会計期間末において流動比率が38.9%と低下しております。

これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施しました。

(1) 株主資本のマイナスについて

当該状況を解消すべく、平成20年1月25日の取締役会決議に基づき、平成20年2月13日に双日株式会社を引受人とする第三者割当増資(999,990千円)を実施いたしました。(当該第三者割当増資の詳細については、重要な後発事象注記参照)

(2) 有利子負債の削減について

当第3四半期会計期間末に38.9%と低下している流動比率について、短期間に当該比率を高めることが急務と考えており、上記の第三者割当増資等によって得た資金につきましては、返済に充てる等有利子負債を削減致します。

(3) 収益力の向上について

当第3四半期会計期間において、営業利益154,053千円を計上しており、営業キャッシュ・フローについてもプラスを維持しております。今回のオンラインゲーム事業の減損及び一部の事業売却の結果、当社が収益基盤としておりますデータセンター事業に経営資源を集中させることによって、さらなる収益力の向上を図っていく所存であります。

従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

前会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 第三者割当増資について

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、平成20年2月13日を払込期日とする第三者割当増資(999,990千円)を決議し、平成20年2月13日に払込が完了いたしました。

なお、詳細については四半期連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載の通りであります。

2. 子会社株式の売却について

平成20年1月17日開催の取締役会において、子会社である株式会社カイロスの当社所有株式全てを売却することを決議し、平成20年1月18日に売却いたしました。

なお、詳細については四半期連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載の通りであります。

3. 関係会社株式の売却について

平成20年1月25日開催の取締役会において、資産の流動化並びに財務体質の一層の強化を目的とし当社の関係会社である、株式会社DOMIRUの当社所有株式を売却することを決議いたしました。

なお、詳細については四半期連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載の通りであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。